



## 平成25年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年3月22日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社石井表記  
コード番号 6336 URL <http://www.ishiihyoki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 石井 峯夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長

(氏名) 渡邊 伸樹

TEL 084-960-1247

定時株主総会開催予定日 平成25年4月25日

有価証券報告書提出予定日

平成25年4月26日

配当支払開始予定日

—

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年1月期の連結業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	7,791	△38.0	△15	—	△105	—	812	—
24年1月期	12,565	△26.7	△2,886	—	△2,914	—	△9,856	—

(注) 包括利益 25年1月期 949百万円 (—%) 24年1月期 △9,918百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
25年1月期	102.34	69.25	△86.7	△0.9	△0.2
24年1月期	△1,256.35	—	△363.1	△18.9	△23.0

(参考) 持分法投資損益 25年1月期 一百万円 24年1月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
25年1月期	10,730	480	3.4	46.36
24年1月期	11,532	△2,139	△19.4	△285.47

(参考) 自己資本 25年1月期 363百万円 24年1月期 △2,239百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年1月期	△1,520	398	1,564	2,198
24年1月期	△419	△628	1,092	1,662

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の状況」をご覧ください。

### 3. 平成26年1月期の連結業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	3,755	△5.7	132	—	61	—	48	△84.4	4.70
通期	10,380	33.2	1,035	—	892	—	864	6.4	107.28

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 一社 (社名) 、除外 1社 (社名) ISHII HYOKI(THAILAND)CO.,LTD.  
 (注)詳細は「4. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	25年1月期	8,176,452 株	24年1月期	8,176,452 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期	330,906 株	24年1月期	330,906 株
② 期末自己株式数	25年1月期	7,845,546 株	24年1月期	7,845,560 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年1月期の個別業績(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期	7,068	△43.1	△26	—	△137	—	893	—
24年1月期	12,431	△27.5	△1,110	—	△1,121	—	△10,536	—
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
25年1月期	112.58		76.10					
24年1月期	△1,343.02		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
25年1月期	10,607	—	495	—	4.7	—	63.16	—
24年1月期	15,697	—	△2,102	—	△13.4	—	△267.94	—

(参考)自己資本 25年1月期 495百万円 24年1月期 △2,102百万円

2. 平成26年1月期の個別業績予想(平成25年2月1日～平成26年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,459	△5.3	52	—	45	△85.2	4.31
通期	9,718	37.5	836	—	821	△8.0	101.82

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値とことなる場合があります。

## 種類株式の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は以下のとおりです。  
 なお、配当支払開始予定日は平成25年4月26日です。

### A種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成25年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 60.76	円 銭 60.76	千円 4,613
平成26年1月期 (予想)	—	—	—	139.00	139.00	10,553

### B種優先株式

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	年間
平成25年1月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 60.76	円 銭 60.76	千円 5,468
平成26年1月期 (予想)	—	—	—	139.00	139.00	12,510

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題 .....	7
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	18
(7) 追加情報 .....	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	20
(セグメント情報等) .....	20
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	24
5. 個別財務諸表 .....	25
(1) 貸借対照表 .....	25
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	30
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	33
6. その他 .....	34
(1) 役員の異動 .....	34
(2) その他 .....	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、弱い動きとなっておりますが、一部に下げ止まりの兆しも見られます。

先行きにつきましては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されます。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、雇用、所得環境の先行き、デフレの影響等にも留意する必要があります。

当社グループの属する電子機器業界のIT、デジタル分野におきましては、大型パネル需要を牽引しているTV市場において、供給過剰によりパネル価格が低迷する一方、スマートフォンやタブレット端末の躍進で高精細パネルや中小型パネル、プリント基板は高い成長率が続くものと期待されています。

このような環境下において、当社グループは、前連結会計年度において太陽電池ウエーハ事業の大幅縮小に伴う多額の損失を計上し、債務超過となりました。当社は、当該状況を解消すべく、収益性の改善と財務体質の強化を図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。

この結果、取引14金融機関との間で、返済条件の緩和（返済方法の変更および返済期日のリスケジュール）について同意を得ました。

また、優先株式による第三者割当増資を実施するとともに、資本金の額および資本準備金の額を減少いたしました。

経営改善計画は当社の事業再生を果たすべく、組織の再編、人件費および経費の削減を行い収益性の改善を行う一方で、当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の強化を図ることに重点をおいております。

その結果、当連結会計年度の売上高は77億91百万円（前連結会計年度比38.0%減）となり、営業損失は15百万円（前連結会計年度は28億86百万円の営業損失）、経常損失は1億5百万円（前連結会計年度は29億14百万円の経常損失）となったものの、債務免除益を4億43百万円、債務保証損失引当金戻入額を5億30百万円計上したことなどから、当期純利益は8億12百万円（前連結会計年度は98億56百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【電子機器部品製造装置】

プリント基板分野では、スマートフォンの急速な拡大が見られるものの、低価格な中国製装置の普及等が影響し、プリント基板製造装置の販売は減少いたしました。今後は、低価格装置に対抗できるようコストの削減に取り組むとともに、顧客獲得のための販路について開拓および見直しを進めております。

太陽光発電分野では、世界的な供給過剰や価格下落により設備投資が減少しております。今後は、日本での再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）などにより需要が増加する見込があるものの、現状においては在庫過剰の影響により設備投資は止まっております。

液晶関連分野では、スマートフォンやタブレット端末の躍進で中小型パネルは高い成長が見られるものの、大型パネル需要を牽引しているTV市場が供給過剰により平成22年後半からパネル価格が低迷している状況を受け、設備投資も停滞しており、当社のインクジェットコーターの販売は減少いたしました。

その結果、売上高は31億24百万円（前連結会計年度比45.6%減）、営業損失は5億93百万円（前連結会計年度は10億67百万円の営業損失）となりました。

#### 【ディスプレイおよび電子部品】

平成20年に遊技機の規制が実施され、パチスロ市場は大幅に縮小いたしました。パチスロ機の人気は徐々に回復し、当社の売上も増加いたしました。

国内需要の不振や中国市場の停滞、円高による価格競争力の低下により、工作機械および産業用機械市場に停滞が見られ、当社スイッチパネルの販売は横ばいとなりました。

その結果、売上高は45億62百万円（前連結会計年度比22.2%増）、営業利益は4億29百万円（前連結会計年度比185.1%増）となりました。

【太陽電池ウェーハ】

当社グループは、前連結会計年度において連結子会社の解散および清算を決定し、太陽電池ウェーハ事業を大幅縮小いたしました。在庫となっておりました材料等の売却等を進めております。

その結果、売上高は1億3百万円（前連結会計年度比96.6%減）、営業利益は1億49百万円（前連結会計年度は19億69百万円の営業損失）となりました。

② 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、当面は弱さが残るものの、輸出環境の改善や経済対策の効果などを背景に、再び景気回復へ向かうことが期待されます。ただし、海外景気の下振れが、引き続き我が国の景気を下押しするリスクとなっており、雇用、所得環境の先行き、デフレの影響等にも留意する必要があります。

このような経済環境のなか、当社グループは当社の事業再生を果たすべく、有望市場への営業強化、コスト削減の推進、新製品の開発、経費の削減を行い、全社一丸となって収益性の改善を行ってまいります。当社グループの平成26年1月期の連結業績予想は、売上高103億80百万円、経常利益8億92百万円、当期純利益8億64百万円を見込んでおります。

なお、業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて8億1百万円減少の107億30百万円となりました。

流動資産は、52億51百万円となり前連結会計年度末と比べ1億57百万円減少いたしました。これは現金及び預金が4億36百万円増加しましたが、たな卸資産が4億54百万円、受取手形及び売掛金が1億36百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、54億79百万円となり前連結会計年度末と比べ6億43百万円減少いたしました。これは有形固定資産が3億48百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べて34億21百万円減少の102億50百万円となりました。

流動負債は、53億3百万円となり前連結会計年度末と比べ20億23百万円減少いたしました。これは未払金が11億30百万円、支払手形及び買掛金が9億10百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、49億47百万円となり前連結会計年度末と比べ13億98百万円減少いたしました。これは債務保証損失引当金が12億89百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ26億19百万円増加いたしました。これは総額16億59百万円の優先株式を発行したこと、および当期純利益を8億12百万円計上し、利益剰余金が前連結会計年度と比べ同額増加したこと等によるものであります。この結果、自己資本比率は前期の△19.4%から22.8ポイント増加し3.4%になりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円増加し、21億98百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動の結果使用した資金は15億20百万円（前連結会計年度比262.2%増加）となりました。主要な増加要因は税金等調整前当期純利益8億20百万円、債務保証先からの入金5億30百万円であり、主要な減少要因は仕入債務の減少額7億62百万円、保証債務の支払額12億89百万円、規定損害金の支払額5億98百万円であります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動の結果得られた資金は3億98百万円（前連結会計年度は6億28百万円の使用）となりました。主要な増加要因は連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2億94百万円、定期預金の払戻による収入1億29百万円、投資有価証券の売却による収入1億25百万円であり、主要な減少要因は有形固定資産の取得による支出1億51百万円であります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果得られた資金は15億64百万円（前連結会計年度比43.2%増加）となりました。主な要因は株式の発行による収入16億43百万円であります。

なお、当社グループの連結キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成23年1月期末	平成24年1月期末	平成25年1月期末
自己資本比率（%）	39.8	△19.4	3.4
時価ベースの自己資本比率（%）	34.2	17.7	17.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本／総資産
- 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
- 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。
- 5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、安定経営の根幹をなす株主様からの支援に報いるため、株主様への利益配分を安定かつ継続的に実施することを重要な経営課題の一つとして考えており、利益水準や将来の事業展開、配当性向などを総合的に判断して、適切な利益配分を行っていくことを基本政策と考えております。

当連結会計年度の剰余金の配当にあたり、優先株式の配当につきましては、優先株式発行要領で定めた所定の計算に基づき配当を実施する予定です。しかしながら、普通株式の配当につきましては、財務体質の強化を最優先することが適切な経営判断であると考え、誠に遺憾ながら無配（中間配当金0円、期末配当金0円）とさせていただきます。

また次期の剰余金の配当において、優先株式の配当につきましては、優先株式発行要領で定めた所定の計算に基づき配当の実施を決定いたします。しかしながら、普通株式につきましては、財務体質の強化を最優先とすることが適切な経営判断であると考え、十分な内部留保が確保できるまでは無配とさせていただきます。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、営業損益の段階では15,304千円の損失、経常損益の段階では105,025千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、取引先金融機関との間で返済条件の緩和（借入金等7,657,869千円についての支払余力に応じたプロラタ返済）について基本的な同意を得ております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への開発投資、直接費率の削減ならびに在庫回転期間の改善等を行い収益性の一層の向上を進めてまいります。

また、連結子会社ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. を売却いたしました。引き続き当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の強化を図る所存です。

上記の金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しております。しかし、経営改善計画の展開は実施途上であり、当初予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。



2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社4社（子会社4社）により構成され、電子機器部品製造装置、ディスプレイおよび電子部品、太陽電池ウェーハの3部門にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

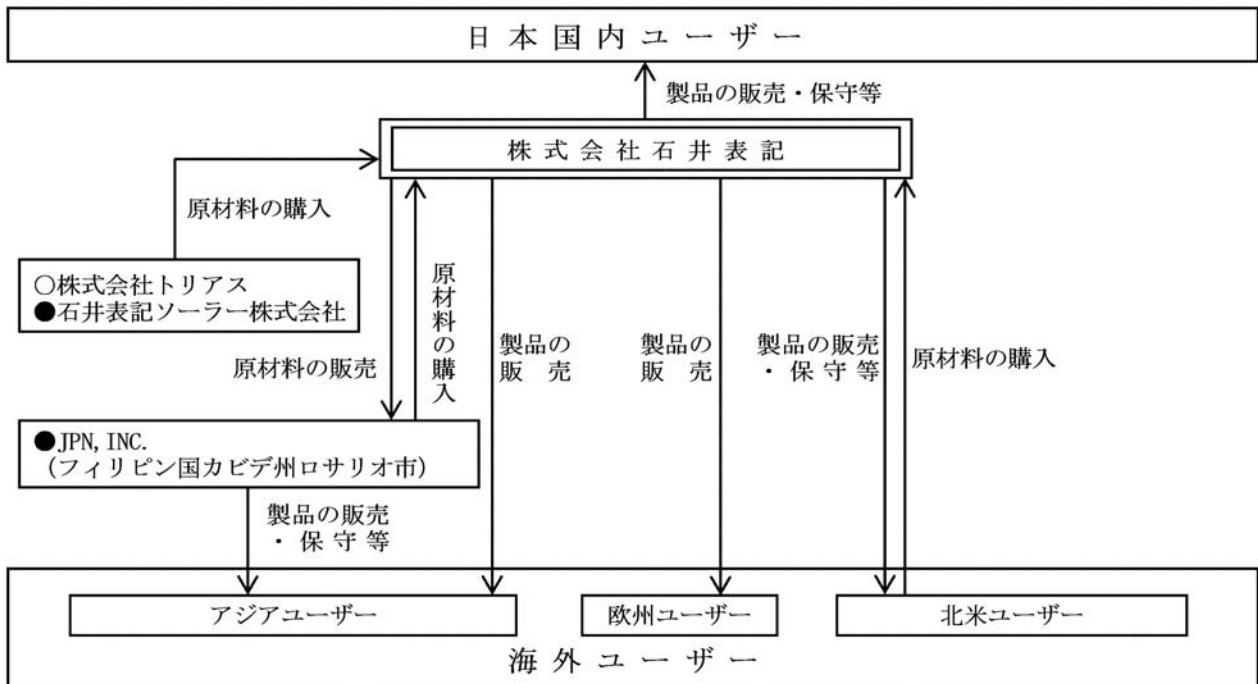
各部門における主な事業の内容と当社および関係会社の当該事業における位置付けは以下のとおりであります。

主な事業内容	当社および関係会社の当該事業における位置付け
[電子機器部品製造装置] プリント基板製造装置（研磨機・ジェットスクラブ機・超音波洗浄機・水洗乾燥機・現像エッチング剥離機）、半導体製造装置（リードフレームディフラッシュ機）、太陽電池ウェーハ製造装置（マルチワイヤソー、スラリー回収装置）、セラミックジェットスクラブ機、板金用の研磨機、インクジェットコーター	当社 <連結子会社> JPN, INC. <非連結子会社> ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.
[ディスプレイおよび電子部品] メンブレンスイッチパネル、イクセルスイッチパネル、プリント基板、シルク印刷、精密板金、ネームプレート、樹脂ケース	当社 <連結子会社> JPN, INC.
[太陽電池ウェーハ] 太陽電池ウェーハ	当社

(注) 連結子会社であったISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. は全株式を譲渡したため子会社ではなくなりました。

事業の概要図は次のとおりであります。

(●連結子会社、○非連結子会社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営理念として、“「独創的」な製品作りに情熱を持って「挑戦」し、会社と社員の永遠の幸福を目指す”を掲げ、昭和38年の創業以来、技術を原点としたハイテクに情熱を傾ける技術集団として、高い信頼性を得て社会の発展に努力してまいりました。今後も、高付加価値製品の技術開発に注力し、既存市場のみならず、新規市場の開拓を続けてまいり所存であります。この経営理念実現のために、以下のことを当社グループ一丸となって推進してまいります。

- ① 世界一の技術集団として永遠の成長を目指す。
- ② 「人」を大切にし、活躍の場を提供する。
- ③ 地域に根ざした企業活動を通じ、経済社会に貢献する。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは本業に加え為替変動等、営業外のリスクも考慮した経営管理を行うことを目的に売上高経常利益率を経営指標としております。コア技術の深掘り、横展開による新製品開発、新市場の開拓および低コスト化の推進により、常に安定的な収益と永続的成長を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、常に技術の向上と低コストが求められており、高品質かつ低価格な製品をお客様に提供していくことが重要となっております。当社グループの顧客も、近年においては中国を中心としたアジア地域での生産比率が高まってきており、この状況は今後もますます進展するものと予想されます。

このような環境の中、当社グループは中期的な経営戦略として、「高収益の技術集団」を掲げ、世界的な競争に勝ち抜くための基盤を構築してまいります。

##### ① 高収益の技術集団を目指す

当社グループは創業以来、顧客ニーズに即した新製品の開発を行うとともに新規顧客の開拓に取り組んでまいりました。今後も顧客に対して、高い生産性の装置を提供すること、オンデマンドに製品提供を行うことが、当社の安定と成長に結びつくものであると考えております。そのために、成長見込みの高い分野に対しての開発力強化、不要な在庫の削減、着実なコストダウンの実現など、製造業の原点回帰に注力いたします。また、変化が速くグローバルな市場環境において成長するためには、ボーダレスな行動が重要であると考え、組織体制の改革を実施いたしました。今後もさらなる発展のため、適時・適材・適所をボーダレスに実現する人事制度の再構築を進める所存であります。

##### ② 財務体質の強化

機動的な経営を実現するために、財務的基盤を安定させることが重要であると考え、連結キャッシュ・フロー改善を推進してまいります。業務効率改善推進による在庫の削減、債権回収の早期化、歩留りの向上による短納期・低コスト化に挑戦し続けてまいります。

##### ③ 環境への配慮

地球温暖化問題に伴う京都議定書の発効、欧州R o HS（ローズ）指令等の有害物質規制の強化、太陽光発電需要の増加に見られる環境意識の高まりなど、昨今の環境保護への要求は、企業の社会的責任としてますます重要になることを十分認識し、積極的に取り組んでまいります。当社グループでは、太陽光発電への切り替えなどエネルギー使用量削減および紙資源の削減、工場排水等の有害物質管理の徹底などにより、積極的に環境の負荷低減に努めてまいります。

##### ④ 人を活かす経営

当社グループの目指す企業体制の構築には、既存技術の向上と新技術に対応できる人材の育成が重要と認識し、社員教育の充実と人事制度の改革により、技術および生産性の向上、地域社会への貢献を果たせるよう人材育成、開発に努めてまいります。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

##### 継続企業の前提の疑義の解消

「継続企業の前提に関する重要事象等」に記載のとおり当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、増資を含めた資本政策、収益性の改善および財務体質強化の各施策を推進することで、当該疑義の早期解消を重要な課題として取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,761,984	2,198,543
受取手形及び売掛金	2,185,246	2,049,233
有価証券	—	130,000
商品及び製品	68,308	38,337
仕掛品	714,787	487,382
原材料及び貯蔵品	387,761	190,816
その他	303,907	172,298
貸倒引当金	△12,877	△15,396
流動資産合計	5,409,119	5,251,214
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,730,103	5,661,401
減価償却累計額	△3,316,350	△3,474,553
建物及び構築物(純額)	2,413,752	2,186,848
機械装置及び運搬具	3,885,001	2,870,265
減価償却累計額	△3,409,932	△2,446,480
機械装置及び運搬具(純額)	475,069	423,785
工具、器具及び備品	867,222	842,028
減価償却累計額	△773,416	△782,131
工具、器具及び備品(純額)	93,805	59,896
土地	2,318,734	2,274,446
建設仮勘定	23,818	31,938
有形固定資産合計	5,325,180	4,976,915
無形固定資産		
その他	143,941	51,411
無形固定資産合計	143,941	51,411
投資その他の資産		
投資有価証券	439,160	270,866
長期貸付金	344,100	—
破産更生債権等	1,111,045	1,039,081
長期未収入金	1,402,629	634,770
その他	192,485	201,723
貸倒引当金	△2,835,488	△1,695,207
投資その他の資産合計	653,933	451,234
固定資産合計	6,123,054	5,479,562
資産合計	11,532,173	10,730,776

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年1月31日)	当連結会計年度 (平成25年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,807,446	897,438
短期借入金	2,540,333	2,890,128
1年内返済予定の長期借入金	861,848	863,195
リース債務	224,270	101,803
未払金	1,318,972	188,724
未払法人税等	10,427	23,538
設備関係支払手形	10,498	5,656
その他	552,697	332,986
流動負債合計	7,326,494	5,303,472
固定負債		
長期借入金	3,310,180	2,967,370
リース債務	855,403	412,432
繰延税金負債	112,756	112,380
退職給付引当金	455,610	519,015
債務保証損失引当金	1,289,225	—
資産除去債務	4,300	4,300
長期未払金	—	931,798
その他	317,898	—
固定負債合計	6,345,374	4,947,296
負債合計	13,671,868	10,250,768
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,094,523	300,000
資本剰余金	3,329,315	7,783,058
利益剰余金	△7,962,295	△7,149,298
自己株式	△283,948	△283,948
株主資本合計	△1,822,404	649,811
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,754	47,770
為替換算調整勘定	△420,008	△333,831
その他の包括利益累計額合計	△417,253	△286,060
少数株主持分	99,962	116,256
純資産合計	△2,139,695	480,007
負債純資産合計	11,532,173	10,730,776

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	12,565,760	7,791,285
売上原価	11,489,412	5,709,855
売上総利益	1,076,348	2,081,430
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	674,207	△12,671
給料及び賞与	575,096	517,259
退職給付引当金繰入額	27,062	34,152
役員退職慰労引当金繰入額	14,175	—
減価償却費	191,632	161,954
販売手数料	84,391	70,696
試験研究費	1,300,636	417,146
その他	1,095,854	908,195
販売費及び一般管理費合計	3,963,057	2,096,735
営業損失(△)	△2,886,709	△15,304
営業外収益		
受取利息	20,276	20,138
受取配当金	17,311	6,537
受取賃貸料	9,225	8,841
助成金収入	111,182	—
為替差益	—	119,150
その他	39,994	26,434
営業外収益合計	197,990	181,101
営業外費用		
支払利息	93,092	115,818
賃貸費用	5,438	4,590
為替差損	84,975	—
遅延損害金	—	58,342
減価償却費	27,905	55,393
その他	14,245	36,676
営業外費用合計	225,657	270,822
経常損失(△)	△2,914,376	△105,025

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	407	1,350
貸倒引当金戻入額	4,935	—
債務保証損失引当金戻入額	—	530,000
役員退職慰労引当金戻入額	569,624	—
補助金収入	16,468	4,587
投資有価証券売却益	203	4,182
関係会社株式売却益	—	77,675
債務免除益	—	443,595
保険解約返戻金	19,927	—
保険差益	21,883	—
特別利益合計	633,450	1,061,390
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	425	—
固定資産除却損	22,022	12,677
投資有価証券売却損	15,411	5,043
投資有価証券評価損	98,821	5,589
退職特別加算金	192,144	—
減損損失	141,759	35,343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,240	—
事業整理損	6,192,878	—
リース解約損	168,793	76,934
特別損失合計	6,835,496	135,588
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△9,116,422	820,776
法人税、住民税及び事業税	24,740	20,495
法人税等調整額	716,390	△9,388
法人税等合計	741,131	11,106
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,857,553	809,670
少数株主損失(△)	△802	△3,326
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,856,750	812,996

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△9,857,553	809,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△26,774	45,016
為替換算調整勘定	△34,569	94,708
その他の包括利益合計	△61,343	139,725
包括利益	△9,918,897	949,395
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△9,909,058	944,188
少数株主に係る包括利益	△9,839	5,206

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
新株の発行	—	829,610
減資	—	△3,624,133
当期変動額合計	—	△2,794,523
当期末残高	3,094,523	300,000
資本剰余金		
当期首残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
新株の発行	—	829,610
減資	—	3,624,133
当期変動額合計	—	4,453,743
当期末残高	3,329,315	7,783,058
利益剰余金		
当期首残高	1,894,455	△7,962,295
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,856,750	812,996
当期変動額合計	△9,856,750	812,996
当期末残高	△7,962,295	△7,149,298
自己株式		
当期首残高	△283,941	△283,948
当期変動額		
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	△283,948	△283,948
株主資本合計		
当期首残高	8,034,352	△1,822,404
当期変動額		
新株の発行	—	1,659,220
減資	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△9,856,750	812,996
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△9,856,757	2,472,216
当期末残高	△1,822,404	649,811



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,528	2,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,774	45,016
当期変動額合計	△26,774	45,016
当期末残高	2,754	47,770
為替換算調整勘定		
当期首残高	△394,475	△420,008
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△25,533	86,176
当期変動額合計	△25,533	86,176
当期末残高	△420,008	△333,831
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△364,946	△417,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,307	131,192
当期変動額合計	△52,307	131,192
当期末残高	△417,253	△286,060
少数株主持分		
当期首残高	109,802	99,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9,839	16,293
当期変動額合計	△9,839	16,293
当期末残高	99,962	116,256
純資産合計		
当期首残高	7,779,208	△2,139,695
当期変動額		
新株の発行	—	1,659,220
当期純利益又は当期純損失（△）	△9,856,750	812,996
自己株式の取得	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62,146	147,486
当期変動額合計	△9,918,904	2,619,702
当期末残高	△2,139,695	480,007

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△9,116,422		820,776
減価償却費		829,477		471,617
特別退職金		192,144		—
減損損失		141,759		35,343
事業整理損失		6,192,878		—
貸倒引当金の増減額(△は減少)		663,231		2,058
債務保証損失引当金戻入額		—		△530,000
遅延損害金		—		58,342
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△27,452		63,404
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△555,449		—
受取利息及び受取配当金		△37,587		△26,675
支払利息		93,092		115,818
投資有価証券売却損益(△は益)		15,207		860
投資有価証券評価損益(△は益)		98,821		5,589
有形固定資産売却損益(△は益)		18		△1,350
有形固定資産除却損		22,022		12,677
補助金収入		△16,468		△4,587
保険解約損益(△は益)		△19,927		—
保険差益		△21,883		—
リース解約損		168,793		76,934
関係会社株式売却益		—		△77,675
債務免除益		—		△443,595
売上債権の増減額(△は増加)		1,353,672		103,859
たな卸資産の増減額(△は増加)		398,572		422,384
仕入債務の増減額(△は減少)		△1,356,822		△762,951
前受金の増減額(△は減少)		△63,714		509
リース債務の増減額(△は減少)		588,907		—
その他		△7,483		△260,440
小計		△464,612		82,902
利息及び配当金の受取額		37,336		26,298
利息の支払額		△93,886		△118,006
補助金の受取額		16,468		4,587
保険金の受取額		272,408		—
保証債務の支払額		—		△1,289,225
債務保証先からの入金		—		530,000
法人税等の支払額		△187,343		△15,713
規定損害金の支払額		—		△598,227
特別退職金の支払額		—		△180,941
法人税等の還付額		—		38,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		△419,629		△1,520,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△870,244	△151,872
有形固定資産の売却による収入	1,004	1,829
無形固定資産の取得による支出	△19,402	△3,090
投資有価証券の取得による支出	△77,622	△2,503
投資有価証券の売却による収入	127,581	125,636
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	294,529
貸付金の回収による収入	7,513	3,897
保険積立金の解約による収入	281,515	—
定期預金の預入による支出	△174,000	—
定期預金の払戻による収入	187,501	129,900
その他	△92,398	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△628,552	398,947
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	887,324	336,495
長期借入れによる収入	1,900,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,175,571	△328,162
リース債務の返済による支出	△519,184	△87,383
自己株式の取得による支出	△6	—
株式の発行による収入	—	1,643,173
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,092,562	1,564,122
現金及び現金同等物に係る換算差額	△56,999	93,457
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,619	536,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,674,703	1,662,084
現金及び現金同等物の期末残高	1,662,084	2,198,543

(5) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当連結会計年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、営業損益の段階では15,304千円の損失、経常損益の段階では105,025千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、取引先金融機関との間で返済条件の緩和（借入金等7,657,869千円についての支払余力に応じたプロラタ返済）について基本的な同意を得ております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社グループは事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への開発投資、直接費率の削減ならびに在庫回転期間の改善等を行い収益性の一層の向上を進めてまいります。

また、連結子会社ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. を売却いたしました。引き続き当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の強化を図る所存です。

上記の金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しております。しかし、経営改善計画の展開は実施途上であり、当初予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社は次の2社であります。

① JPN, INC.

② 石井表記ソーラー株式会社

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. は全株式を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の名称等

株式会社トリアス

ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社(2社)は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(2社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が極めて軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価しております。

(非連結子会社)

株式会社トリアス

ISHII HYOKI (SUZHOU) CO., LTD.

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のJPN, INC.、石井表記ソーラー株式会社の決算日は11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれの決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……………移動平均法による原価法

② たな卸資産

当社及び国内連結子会社は製品・仕掛品については個別法による原価法(ただし、金属・樹脂印刷、プリント基板及び太陽電池ウェーハは移動平均法による原価法)(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、貯蔵品については最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しておりますが、在外連結子会社においては先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は見積耐用年数に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31年～38年

機械装置及び運搬具 6年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別に債権の回収可能性を検討して計上しております。

② 役員賞与引当金

当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度末に引当計上すべき金額はありません。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度に全額費用処理することとしております。

④ 債務保証損失引当金

当社は、債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度末に引当計上すべき金額はありません。

(4) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社の採用している基準と重要な差異はありません。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産および負債、収益および費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。

(7) 消費税等の処理方法

消費税等の会計処理については税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品、サービス別に事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の関係会社は、各事業部管轄のもと、事業運営を行っております。したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらを事業セグメントと認識した上で、集約基準に基づいて製品の内容、製品の販売市場等の類似性を基に集約した結果、「電子機器部品製造装置事業」、「ディスプレイおよび電子部品事業」および「太陽電池ウェーハ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「電子機器部品製造装置事業」はプリント基板製造装置、太陽電池ウェーハ製造装置、インクジェットコーター等の製造、販売を行っております。「ディスプレイおよび電子部品事業」はメンブレンスイッチパネル、シルク印刷、ネームプレート等の製造、販売を行っております。「太陽電池ウェーハ事業」は太陽電池ウェーハの製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	太陽電池 ウェーハ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,743,937	3,735,177	3,086,645	12,565,760	—	12,565,760
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,743,937	3,735,177	3,086,645	12,565,760	—	12,565,760
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△1,067,626	150,556	△1,969,639	△2,886,709	—	△2,886,709
セグメント資産	4,166,424	3,860,459	1,668,218	9,695,102	1,837,071	11,532,173
その他の項目						
減価償却費	211,642	261,759	321,105	794,507	—	794,507
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	115,619	122,079	708,906	946,606	—	946,606

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。
4. 太陽電池ウェーハのセグメント資産は、当連結会計年度末現在休止中のものを含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	電子機器部 品製造装置	ディスプレ イおよび電 子部品	太陽電池 ウェーハ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,124,659	4,562,671	103,955	7,791,285	—	7,791,285
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,124,659	4,562,671	103,955	7,791,285	—	7,791,285
セグメント利益又はセグメント 損失(△)	△593,698	429,251	149,142	△15,304	—	△15,304
セグメント資産	3,839,837	4,465,370	1,275	8,306,483	2,424,293	10,730,776
その他の項目						
減価償却費	165,828	247,333	—	413,162	—	413,162
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	16,559	132,894	—	149,453	—	149,453

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント資産の調整額は、当社の現金及び預金ならびに投資有価証券等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の合計は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。
3. セグメント負債については、意思決定に使用していないため、記載しておりません。
4. 太陽電池ウェーハのセグメント資産は、当連結会計年度末現在休止中のものを含んでおります。



b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	アジア	その他	合計
7,849,780	2,384,158	2,239,848	91,973	12,565,760

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
兼松㈱	2,021,211	電子機器部品製造装置事業

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
5,187,033	2,492,805	111,446	7,791,285

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
山佐㈱	1,422,315	ディスプレイおよび電子部品

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ および電子部品	太陽電池 ウェーハ	計		
減損損失	48,989	91,668	2,802,824	2,943,482	1,102	2,944,584

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	電子機器部 品製造装置	ディスプレイ および電子部品	太陽電池 ウェーハ	計		
減損損失	35,343	—	—	35,343	—	35,343

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
1株当たり純資産額 <span style="float: right;">△285円47銭</span>	1株当たり純資産額 <span style="float: right;">46円36銭</span>
1株当たり当期純損失(△) <span style="float: right;">△1,256円35銭</span>	1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">102円34銭</span>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 <span style="float: right;">69円25銭</span>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△1,256円35銭	102円34銭
(算定上の基礎)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (千円)	△9,856,750	812,996
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	10,081
(うち優先配当額(千円))	—	(10,081)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△9,856,750	802,915
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,845	7,845
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	69円25銭
(算定上の基礎)		
当期純利益調整額(千円)	—	10,081
(うち優先配当額(千円))	—	(10,081)
普通株式増加数(千株)	—	3,893

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,351,304	1,972,302
受取手形	749,911	691,516
売掛金	1,352,043	1,276,784
商品及び製品	43,836	27,909
仕掛品	706,218	480,612
原材料及び貯蔵品	334,209	156,583
有価証券	—	130,000
前渡金	5,213	4,074
前払費用	29,614	32,361
預け金	49,841	7,578
未収入金	29,504	13,561
未取還付法人税等	45,132	—
未収消費税等	8,089	83,980
その他	15,776	34,762
貸倒引当金	△12,896	△15,433
流動資産合計	4,707,800	4,896,591
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,061,822	5,053,007
減価償却累計額	△2,842,027	△3,011,410
建物(純額)	2,219,795	2,041,596
構築物	430,634	414,326
減価償却累計額	△285,316	△300,386
構築物(純額)	145,318	113,939
機械及び装置	2,419,389	2,462,204
減価償却累計額	△2,058,314	△2,131,423
機械及び装置(純額)	361,075	330,781
車両運搬具	45,984	38,619
減価償却累計額	△43,080	△37,472
車両運搬具(純額)	2,903	1,146
工具、器具及び備品	811,940	806,801
減価償却累計額	△719,113	△747,529
工具、器具及び備品(純額)	92,826	59,271
土地	2,274,446	2,274,446
建設仮勘定	5,990	9,831
有形固定資産合計	5,102,355	4,831,014
無形固定資産		
ソフトウェア	139,015	47,446
その他	4,044	3,965
無形固定資産合計	143,059	51,411

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	439,160	270,866
関係会社株式	395,821	395,821
出資金	1,570	1,570
関係会社出資金	46,471	46,471
長期貸付金	300,000	—
役員及び従業員に対する長期貸付金	7,794	3,897
関係会社長期貸付金	271,809	36,306
破産更生債権等	5,699,355	1,039,081
長期前払費用	1,633	329
保険積立金	60,378	60,378
長期未収入金	1,462,976	634,770
その他	63,878	33,969
貸倒引当金	△3,006,460	△1,695,207
投資その他の資産合計	5,744,389	828,254
固定資産合計	10,989,804	5,710,679
資産合計	15,697,604	10,607,271
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,197,935	692,378
買掛金	557,341	194,817
短期借入金	2,540,333	2,890,128
1年内返済予定の長期借入金	744,808	861,886
未払金	1,265,627	156,153
未払費用	62,272	54,226
未払法人税等	7,799	21,296
前受金	151,830	152,340
預り金	15,458	8,375
前受収益	226	192
設備関係支払手形	10,498	5,656
リース債務	1,976	101,803
その他	15,610	381
流動負債合計	6,571,718	5,139,637
固定負債		
長期借入金	2,916,720	2,888,430
リース債務	15,802	412,432
長期未払金	—	931,798
繰延税金負債	86,167	81,928
退職給付引当金	454,513	519,015
債務保証損失引当金	1,289,225	—
関係会社整理損失引当金	6,448,768	134,233
資産除去債務	4,300	4,300
その他	12,490	—
固定負債合計	11,227,987	4,972,137
負債合計	17,799,706	10,111,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当事業年度 (平成25年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,094,523	300,000
資本剰余金		
資本準備金	3,329,315	—
その他資本剰余金	—	7,783,058
資本剰余金合計	3,329,315	7,783,058
利益剰余金		
利益準備金	52,366	52,366
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	141,375	128,955
別途積立金	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金	△9,438,488	△8,532,706
利益剰余金合計	△8,244,747	△7,351,384
自己株式	△283,948	△283,948
株主資本合計	△2,104,856	447,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,754	47,770
評価・換算差額等合計	2,754	47,770
純資産合計	△2,102,101	495,496
負債純資産合計	15,697,604	10,607,271

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
売上高	12,431,408	7,068,548
売上原価		
製品期首たな卸高	203,150	43,836
当期製品製造原価	10,221,605	5,192,369
合計	10,424,755	5,236,206
製品期末たな卸高	43,836	27,909
製品売上原価	10,380,919	5,208,296
売上総利益	2,050,489	1,860,251
販売費及び一般管理費		
販売手数料	84,391	70,696
貸倒引当金繰入額	670,105	△12,650
役員報酬	140,630	90,042
給料及び賞与	528,390	457,500
福利厚生費	118,930	86,740
退職給付引当金繰入額	26,979	34,214
役員退職慰労引当金繰入額	14,175	—
旅費及び交通費	66,154	61,984
減価償却費	175,647	142,423
賃借料	67,397	57,305
支払手数料	191,331	171,809
試験研究費	711,729	417,146
貸倒損失	18,792	—
その他	346,235	309,515
販売費及び一般管理費合計	3,160,893	1,886,731
営業損失(△)	△1,110,403	△26,479
営業外収益		
受取利息	19,964	19,463
受取配当金	17,309	6,523
為替差益	—	96,347
仕入割引	1,349	1,041
助成金収入	50,538	—
その他	48,605	30,407
営業外収益合計	137,767	153,783
営業外費用		
支払利息	51,569	112,342
為替差損	52,676	—
遅延損害金	—	58,342
株式交付費	—	16,046
貸貸費用	5,438	4,590
減価償却費	25,870	55,393
その他	13,617	18,388
営業外費用合計	149,172	265,104
経常損失(△)	△1,121,808	△137,800

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	—	969
貸倒引当金戻入額	4,935	—
投資有価証券売却益	203	4,182
役員退職慰労引当金戻入額	569,624	—
関係会社株式売却益	—	11,715
関係会社整理損失引当金戻入額	—	673
補助金収入	16,468	4,587
保険解約返戻金	19,927	—
債務免除益	—	443,595
関係会社貸倒引当金戻入額	—	96,163
保険差益	22,791	—
債務保証損失引当金戻入額	—	530,000
特別利益合計	633,951	1,091,885
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	12,691	12,677
投資有価証券売却損	15,411	5,043
投資有価証券評価損	98,821	5,589
関係会社株式評価損	32,577	—
退職特別加算金	192,144	—
減損損失	74,335	35,343
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,240	—
関係会社整理損失引当金繰入額	4,395,050	—
関係会社貸倒引当金繰入額	170,972	—
事業整理損	4,360,914	—
リース解約損	155	340
特別損失合計	9,356,313	58,993
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△9,844,170	895,091
法人税、住民税及び事業税	16,277	9,993
法人税等調整額	676,318	△8,264
法人税等合計	692,596	1,729
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,536,766	893,362



(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	3,094,523	3,094,523
当期変動額		
新株の発行	—	829,610
減資	—	△3,624,133
当期変動額合計	—	△2,794,523
当期末残高	3,094,523	300,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
新株の発行	—	829,610
準備金から剰余金への振替	—	△4,158,925
当期変動額合計	—	△3,329,315
当期末残高	3,329,315	—
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	—	—
当期変動額		
減資	—	3,624,133
準備金から剰余金への振替	—	4,158,925
当期変動額合計	—	7,783,058
当期末残高	—	7,783,058
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	3,329,315	3,329,315
当期変動額		
新株の発行	—	829,610
減資	—	3,624,133
準備金から剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	—	4,453,743
当期末残高	3,329,315	7,783,058
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	52,366	52,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	52,366	52,366
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	152,833	141,375
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△11,457	△12,419
当期変動額合計	△11,457	△12,419
当期末残高	141,375	128,955
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
当期末残高	1,000,000	1,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,086,819	△9,438,488
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	11,457	12,419
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,536,766	893,362
当期変動額合計	△10,525,308	905,782
当期末残高	△9,438,488	△8,532,706
利益剰余金合計		
当期首残高	2,292,018	△8,244,747
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,536,766	893,362
当期変動額合計	△10,536,766	893,362
当期末残高	△8,244,747	△7,351,384
自己株式		
当期首残高	△283,941	△283,948
当期変動額		
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△6	—
当期末残高	△283,948	△283,948
株主資本合計		
当期首残高	8,431,916	△2,104,856
当期変動額		
新株の発行	—	1,659,220
減資	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,536,766	893,362
自己株式の取得	△6	—
当期変動額合計	△10,536,772	2,552,582
当期末残高	△2,104,856	447,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	29,528	2,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,774	45,016
当期変動額合計	△26,774	45,016
当期末残高	2,754	47,770
評価・換算差額等合計		
当期首残高	29,528	2,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,774	45,016
当期変動額合計	△26,774	45,016
当期末残高	2,754	47,770

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	当事業年度 (自 平成24年2月1日 至 平成25年1月31日)
純資産合計		
当期首残高	8,461,444	△2,102,101
当期変動額		
新株の発行	—	1,659,220
当期純利益又は当期純損失(△)	△10,536,766	893,362
自己株式の取得	△6	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,774	45,016
当期変動額合計	△10,563,546	2,597,598
当期末残高	△2,102,101	495,496

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社は、前事業年度におきまして、太陽電池ウエーハ事業の大幅な縮小に伴う多額の当期純損失を計上したことにより債務超過となりました。当事業年度におきましては、取引金融機関による優先株式の第三者割当増資の実施および債務免除等により債務超過は解消されました。しかしながら、当期純利益の計上は、債務免除益等の特別利益によるところが大きく、営業損益の段階では26,479千円の損失、経常損益の段階では137,800千円の損失を計上しており、本格的な業績の回復を確認できるまでに至っていないことを鑑み、依然として継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社は、収益性の改善と財務体質の強化とを図るため、経営改善計画を策定し、これを取引金融機関に提示することにより金融支援要請を行い、協議を重ねてまいりました。その結果、取引先金融機関との間で返済条件の緩和（借入金等7,657,869千円についての支払余力に応じたプロラタ返済）について基本的な同意を得ております。

今後も当該経営改善計画に従い、当社は事業再生を果たすべく、ディスプレイおよび電子部品、プリント基板製造装置分野での安定的な収益基盤の確保、インクジェットコーターの新規事業分野への開発投資、直接費率の削減ならびに在庫回転期間の改善等を行い収益性の一層の向上を進めてまいります。

また、連結子会社ISHII HYOKI (THAILAND) CO., LTD. を売却いたしました。引き続き当社が所有する有価証券および遊休の土地、建物、設備の売却による現金化を進め、財務体質の強化を図る所存です。

上記の金融機関との間の返済条件緩和の基本同意により、資金繰りの安定化についての不確実性の程度は低減しております。しかし、経営改善計画の展開は実施途上であり、当初予定した計画通りに推進できない可能性があります。また、経営改善計画の達成状況によっては取引金融機関との同意内容が見直され今後の資金繰りに影響する可能性があります。従って、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表には反映しておりません。

## 6. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 渡邊 伸樹 (現 執行役員管理本部長)

異動予定日 平成25年4月25日 (株主総会において取締役選任の件が承認可決されることを条件とする)

##### ・新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 松岡 清史 (現 当社顧問)

異動予定日 平成25年4月25日 (株主総会において監査役選任の件が承認可決されることを条件とする)

##### ・退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 高場 博三

異動予定日 平成25年4月25日 (任期満了)

### (2) その他

該当事項はありません。